

レポート
No. 346



日本共産党中央区議団議員 おぐり智恵子の

議員活動報告

自宅: 中央区日本橋浜町3-41-5-1002
Tel/Fax 3249-1762

発行・日本共産党中央区議団議員団 Tel 3546-5563

HPアドレス <http://www.jcpchuo-kugidan.jp>

巨大地震 被害想定は? 備えは?

中央区地域防災計画の修正に向けて



9/2「中央区総合防災訓練」での救出・搬送訓練。堀留児童公園にて。おぐり撮影

つねに「最悪」に備えて

静岡県駿河湾から九州の太平洋沖の深海にのびる海溝「南海トラフ」を震源とするマグニチュード(M)9.1の巨大地震が起きた場合、最悪で32万人が犠牲になる。内閣府が新たな地震の被害想定を発表しました。

従来の犠牲者数を13倍も上回る想定をしたのは、M9級の巨大地震を「想定外」として備えを欠き甚大な被害を生んだ東日

本大震災の反省を踏まえたためです。注目すべきは、被害想定が大きすぎではなく、手だてを尽くせば被害を少なくできることを明確にしていることです。つねに「最悪」を想定し、「命を守ることを最優先」にすることを防災の鉄則にすることが重要です。

地域防災計画の修正へ

中央区は、4月に公表された東京都の新たな被害想定や、東日本大震災の中央区における教訓をふまえ、地域防災計画の修

正をすすめています。(①参照) 東京都の新たな被害想定は、フィリピン海プレート上面が従来の想定より浅かったことから、首都直下地震の被害想定が大きくなっています。(②参照)

しかしこの被害想定は条件の設定次第で結果が大きく変わります。また、堤防の損壊を想定しない、強風下での火災延焼を除外するなど被害を著しく低く抑えているとの指摘もあります。被害想定は最新の知見を反映したものに練り上げ、すべての情報を公開することが大切です。

震災予防を第一に

地域防災計画は、住民・地域の組織と自治体が協力して地域の総点検運動をおこない、地域の特性に合わせた被害想定や防災計画づくりに取り組み、「予防」の原則に立って対策を進めていくことが不可欠ではないでしょうか。

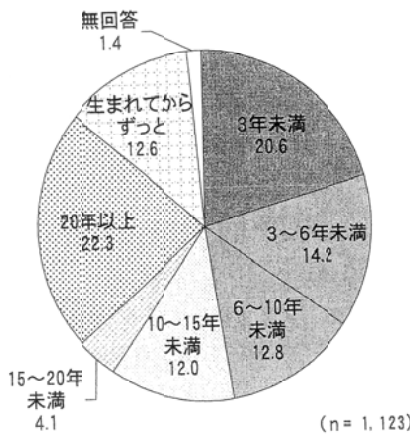
- ① 修正に向けたスケジュール
- 11月上旬 修正素案の確定
- 11月中～下旬 パブリックコメント
- 2013年2月上旬 第2回防災会議
- 2月 地域防災計画修正の公表

② 東京都の新たな被害想定による区内の被害想定状況

建物被害 1942棟 (4%増)
出火による被害 101棟 (5.3倍)
死者数 162人 (2.5倍)
() 内は前回 (2006年想定) との比較

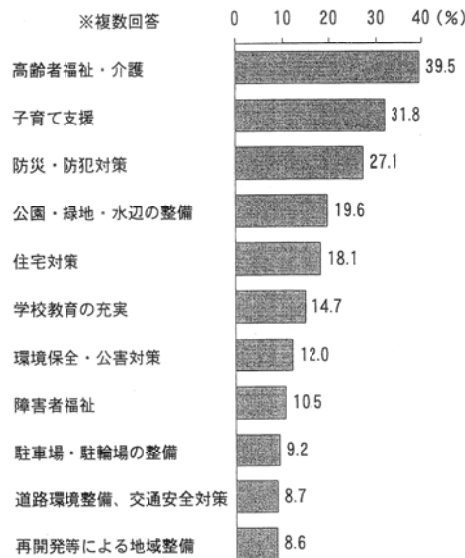
2012年区政世論調査

■ 居住年数



委員会資料より抜粋

■ 区の施策への要望



区の施策への要望
トップは「高齢者福祉・介護」

中央区が今年6月に実施した「区政世論調査結果のあらまし」が発表されました。この調査は毎年行われていますが、今年も区の施策への要望で一番高かったのは「高齢者福祉・介護」でした。

尖閣・竹島問題

日本共産党はどう考える？

尖閣諸島、竹島問題について、日本共産党はどう考えているんですかと質問がありました。日本共産党の見解をお伝えします。

日本の領有は
歴史的にも国際法上も正当

尖閣諸島

尖閣諸島は、近年までどの国にも属さない、人も住んでいない島でした。1884年に日本人が探検し、1895年1月に日本政府の閣議決定で日本の領土になりました。その後1970年までの75年間、中国は一度も日本の領有に対して異議も抗議もおこなっていません。中国側は「日清戦争（1894～95年）に乗じて日本が不当に奪った」と主張していますが、台湾などを日清戦争で日本の植民地としたのは尖閣領有の宣言の後であり、中国の言い分には道理がないと考えています。

竹島問題

竹島については、江戸時代以降日本人が漁を行っていたこと、1905年に島根県に編入されて以来日本領とされ、1951年のサンフラン

シスコ条約でも、竹島については日本が放棄する島に含まれていないことから、日本の領有に歴史的な根拠があると考えています。

しかし、1904年には第1次日韓協力が結ばれ、韓国は事実上外交権を奪われて異議申し立てができない状態にある中で、その翌年に竹島が日本に編入されました。双方の歴史的事実をつきあわせて、冷静な外交交渉をおこなう必要があると考えています。

領有の正当性、理を尽くして説く
外交努力を

問題は、歴代の日本政府の態度に、中国や韓国に対し本腰を入れて日本の領有の正当性を主張してこなかった弱点があることです。

緊張が高まっている現在、さらに緊張を高めるような行動をとるのではなく、領土問題の解決は、あくまでも歴史的事実と国際法上の道理にもとづき、冷静な外交交渉によって解決をはかるべきです。

日本共産党は、日本が過去の植民地支配に対し真摯な反省に立ってこそ、冷静に話し合う土台をつくることを強調しています。

詳しくは <http://www.jcp.or.jp/> まで